



日本製紙の現場の声で作られた
簡易設備監視システム

e-無線巡回[®]

詳しくは



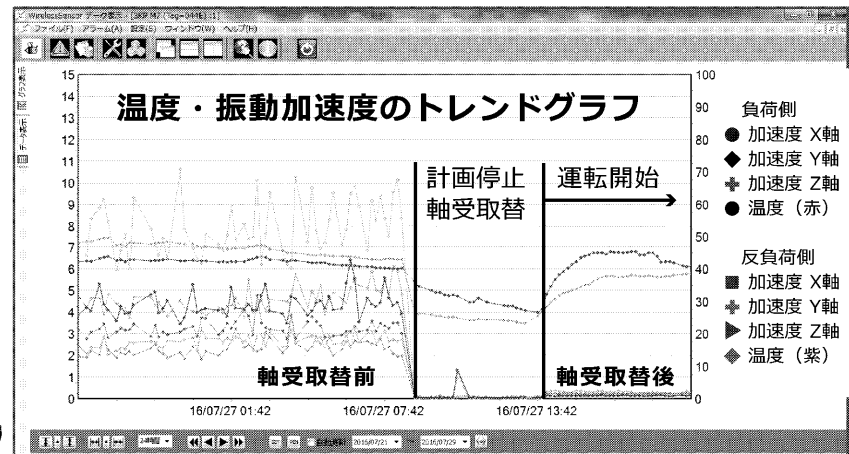
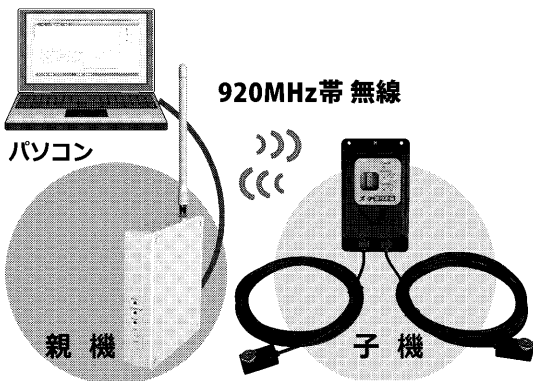
¥198,000 (税抜) から始められる 設備の「見える化」

最小機器構成：親機1台、子機1台 (PC、ネットワークハブが別途必要です。)

※ 設置場所などにより別途費用がかかる場合があります。

無線で工場設備の“温度”と“振動加速度”を常時監視するプチIoT

e-無線巡回 システム構成



※「e-無線巡回」は、日本製紙株式会社の登録商標です。

日本製紙グループ

企画開発型商社
桜井株式会社

〒110-0008 東京都台東区池之端1-2-18 いちご池之端ビル

営業拠点 / 本社(東京都台東区)・札幌営業所・仙台支店・名古屋支店・大阪支店・広島営業所・福岡支店

<http://www.sakurai.co.jp>

お問い合わせ

カスタマーサービスセンター **0120-813961**

受付時間 9:00 ~ 12:00 / 13:00 ~ 17:30 月~金曜 (祝日・弊社休業日を除く)

ハイスクライ

低炭素社会へ歩む

CO₂排出原単位 すでに目標上回る

フェーズIで想定した20年度の生産量見通しは2472万tで、基準となる05年度の1.1倍のCO₂排出原単位0.909tを当てる。排出量は2247万tとなる。そこから排出量を削減するために必要なCO₂排出原単位は1.1倍の1.0t以下。16年度実績の紙・板紙生産量およびCO₂排出量から算出される原単位は0.77tで、すでに排出原単位では目標を上回っている。

ただ、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)で間伐材や山林に放置された未利用材を燃料にするバイオマス発電所が増え続け、製紙業界のバイオマス燃料調達に支障を来す事態も懸念される。その場合、石炭への代替が避けられず、製紙連は20年度におけるバイオマス・廃棄物燃料の調達率が16年度実績に対して58%未満になると、生産量1.1倍のCO₂排出原単位が0.853t超になると試算する。

一方、CO₂吸収源となる国内外の植林地面積は、16年度末で同1.5%減の59万t。5年連続の減少となった。国内は14万3000tで横ばいだったが、海外が同2.0%減の44万7000tと落ち込んだ。紙・板紙の生産量減少に伴い山林業者の投資意欲が減退し、海外では新たな植林地の減少や事業撤退も目立った。30年度を見据えた低炭素社会実行計画フェーズIIでは目標に、05年度比で化石エネルギー由来のCO₂排出量を286万t削減する。国内外の植林地面積を90年度に比べ52万5000t増の80万tにすることを掲げる。想定した30年度の生産量見通しは2390万tで、05年度のCO₂排出原単位を当てるため必要なCO₂排出量は217万t。そこから排出量を削減するために必要なCO₂排出原単位は1.1倍の1.0t以下になりフェーズIIについても、すでに目標を上回っている状況だ。

低炭素社会実行計画と2016年度実績

	生産量 (万t/年)	CO ₂		化石エネルギー	
		排出量 (万t/年)	原単位 (t-CO ₂ /t)	消費量 (PJ/年)	原単位 (GJ/t)
2005年度実績(基準)	2,744	2,494	0.909	345	12.6
2015年度実績	2,312	1,781	0.770	232	10.0
2016年度実績	2,333	1,796	0.770	234	10.0
低炭素社会実行計画(2020年度)					
BAU(対策なし)	生産量見通し	2,247	0.909	←2005年度基準原単位	
目標	2,108	0.853	←目標達成のための想定原単位		
目標削減量	2,472	139			

購入電力の熱量および炭素排出係数は受電端の実排出係数(実績:クレジット調整なし)を採用 (日本製紙連合会資料より)